

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		罹災者等援護事業		担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3310	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市災害見舞金等支給要綱、深谷市災害り災者仮住居援助金支給要綱、深谷市災害弔慰金の支給等に関する条例、深谷市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則					
	小項目	1	地域福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		市内で発生した災害により被害を受け住居に困窮している罹災者に対し、一時的な生活の場所を確保するため、仮住居援助金を支給するものである。また、制度に当てはまる場合に、災害見舞金または弔慰金を支給するものである。								
目的 ※何のために		罹災直後の被害者の経済的、精神的負担の軽減を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		罹災者。								
手段 ※どのように		罹災者に対し、仮住居の費用を一部補助する。また、被害の程度に応じて災害見舞金や弔慰金を支給する。								
成果 ※何を求めるか		罹災者の経済的、精神的負担の軽減が図れる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	3	民生費	5	災害救助費	1	災害救助費	罹災者等援護事業	1,786,063
本事業の 主な業務		・罹災者の一時的仮住居の援助					・			
		・災害見舞金・災害弔慰金の支給					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給	罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給	罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給	罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給	罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給	罹災者の一時的仮住居の援助 災害見舞金等の支給
事業費	予算(現額)	1,311,000	1,311,000	1,261,000	691,000	1,808,000	901,000
	決算額	658,800	50,000	334,400	80,000	1,786,063	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	658,800	50,000	334,400	80,000	1,786,063	901,000
人件費	従事職員数(人)	0.18	0.22	0.13	0.18	0.22	0.32
	人件費相当試算※	1,400,220	1,712,040	1,021,930	1,464,480	1,707,622	2,602,031
総事業費試算		2,059,020	1,762,040	1,356,330	1,544,480	3,493,685	3,503,031

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	住宅の火災（災害）件数	目標値	件							
		実績値		7	10	16	5	19	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		件数の大小は行政の努力で左右されるものでないことから、目標値は設定しない。 / 実件数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	仮住居宿泊費補助申請世帯数	目標値	件							
		実績値		2	0	3	0	6	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		件数の大小は行政の努力で左右されるものでないことから、目標値は設定しない。 / 実申請件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	仮住居宿泊費補助件数	目標値	件							
		実績値		2	0	3	0	6	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		件数の大小は行政の努力で左右されるものでないことから、目標値は設定しない / 実件数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	災害見舞金・弔慰金支給件数	目標値	件							
		実績値		11	1	8	2	10	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		件数の大小は行政の努力で左右されるものでないことから、目標値は設定しない / 実件数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	住宅の火災件数は令和2年度の5件に対し令和3年度は19件であった。仮住居宿泊費補助申請世帯数は、令和2年度の0件に対し令和3年度は6件であった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	仮住居宿泊費補助申請世帯数は、令和2年度の0件に対し令和3年度は6件であった。災害見舞金・災害弔慰金支給件数は、令和2年度の2件に対し令和3年度は10件であった。
			評価者 福祉政策係長 関根 秀典

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	市内で火災が発生した際、深谷市社会福祉協議会と連携し、罹災者に対し一時的な生活の場所を提供する他、災害見舞金を支給するなど迅速に対応することができた。
			評価者 福祉政策係長 関根 秀典

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	罹災者等援護事業	担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3310
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		前年度に対し、火災件数が増加し、災害見舞金等の支給件数も10件と増加している。災害に備え、消防本部や日本赤十字埼玉支部深谷地区担当（深谷市社会福祉協議会）、各支所福祉係との連携を密にし、迅速適切な援護を行っていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	福祉政策課長 茂木 隆行				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

